

特定の事業を行うために特別会計・企業会計があります。

〔表10〕の資金不足比率にあるとおり、昨年度に引き続き、いずれも国の定める基準を超える数値はなく健全な経営状態にあるといえます。

企業会計決算は〔表11〕、特別会計決算は〔表12〕をご覧ください。

概要

7 特別会計・企業会計
資金不足比率

特別・企業会計の
財務状況は健全な状態

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務づけられました。

将来負担比率は改善しており、いずれの項目も国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。〔表9〕

概要

6 健全化判断比率
健全化基準クリア

数値が小さいほど良い

市債は、「市の借金」です。年度を越えて元金を償還します。令和3年度末の地方債残高は約94億円となり、最も多かった平成16年度126億円から減少しております。令和2年度と比べて4億4931万円減少しています。今後も新規借入の抑制により、改善を図ります。〔表7〕〔表8〕

概要

5 市債
市の借金

市の借金残額が
4億4931万円減少

基金は、「市の貯金」です。条例等に基づき特定の目的を計画的に実施できるように財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、条例で設置されるものです。財源不足の調整のために使われる財政調整基金は、令和2年度より3億8522万9千円増加し、15億7千円になりました。〔表5〕〔表6〕

概要

4 基金
市の貯金

財政調整基金は
3億8522万9千円増額

〔表10〕 公営企業の資金不足比率

特別・企業会計名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	— 資金不足なし	— 資金不足なし	20.00
病院事業会計			
地方卸売市場特別会計			
漁業集落排水処理施設特別会計			
簡易水道事業特別会計			

※資金不足比率 資金不足から経営状況の悪化の度合いを示す比率

〔表11〕 企業会計の歳入・歳出

企業会計名		収益的	資本的
水道事業	収入	2億6,795万3千円	3,625万2千円
	支出	2億1,955万円	1億9,223万8千円
病院事業	収入	4億669万4千円	9,801万9千円
	支出	3億9,229万8千円	1億5,164万7千円

※企業会計 一般の会社と同じ方法でお金の管理を行う会計

〔表12〕 特別会計の歳入・歳出

特別会計名	決算額			実質収支
	歳入	歳出	差引	
国民健康保険特別会計	22 億 1,146 万 1 千円	22 億 80 万 2 千円	1,065 万 9 千円	1,065 万 9 千円
交通災害共済特別会計	720 万 8 千円	300 万 4 千円	420 万 4 千円	420 万 4 千円
地方卸売市場特別会計	335 万 7 千円	286 万 7 千円	49 万円	49 万円
介護保険特別会計	23 億 2,704 万 7 千円	21 億 5,418 万 9 千円	1 億 7,285 万 8 千円	1 億 7,285 万 8 千円
後期高齢者医療特別会計	2 億 4,725 万 2 千円	2 億 4,647 万 4 千円	77 万 8 千円	77 万 8 千円
老人保健施設特別会計	6 億 1,438 万 5 千円	6 億 1,438 万 5 千円	0	0
漁業集落排水処理施設特別会計	3,286 万 4 千円	3,129 万 5 千円	156 万 9 千円	156 万 9 千円
簡易水道事業特別会計	3,957 万 1 千円	3,631 万 9 千円	325 万 2 千円	325 万 2 千円

※特別会計 特定の事業の会計で、お金の出入りをはっきりさせるために、一般会計とは別に管理するもの

〔表9〕 健全化判断比率

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	14.56	20.00
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	19.56	30.00
実質公債費比率 借入金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	8.3	7.4	25.0	35.0
将来負担比率 市が抱える借入金等の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	—	26.4	350.0	

※令和3年度の将来負担比率はマイナスのため「—」と表示

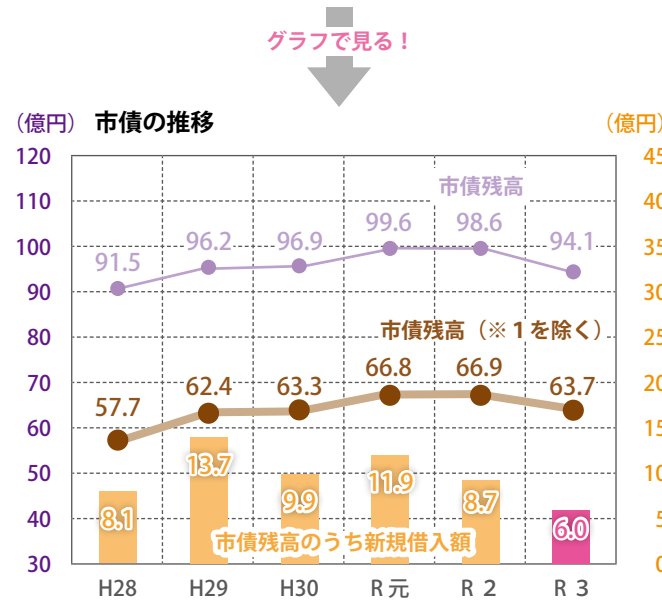
〔表7〕 市債の状況（借入残高）

市債	令和3年度末	市民一人あたり
臨時財政対策債※1	30 億 4,193 万 3 千円	22 万 1,505 円
その他の市債	63 億 6,828 万円	46 万 3,721 円
合計	94 億 1,021 万 3 千円	68 万 5,226 円

※1臨時財政対策債 地方交付税の振替発行され、元利償還金は100%交付税措置されることとなっています。

〔表8〕 市債残高と新しく借りた市債の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債残高	91.5 億円	96.2 億円	96.9 億円	99.6 億円	98.6 億円	94.1 億円
市債残高(※1を除く)	57.7 億円	62.4 億円	63.3 億円	66.8 億円	66.9 億円	63.7 億円
うち新規借入額	8.1 億円	13.7 億円	9.9 億円	11.9 億円	8.7 億円	6.0 億円



〔表5〕 基金の積立状況（令和3年度末現在）

基金	令和3年度末	市民一人あたり
財政調整基金	15 億 7 千円	10 万 9,226 円
減債基金	2 億 2,804 万 8 千円	1 万 6,606 円
その他の基金	31 億 2,542 万 5 千円	22 万 7,585 円
合計	48 億 5,348 万円	35 万 3,417 円

※減債基金 公債費（借金）の償還を計画的に行うの基金

〔表6〕 基金残高と財政調整基金の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基金残高	35.2 億円	39.8 億円	39.0 億円	43.4 億円	42.1 億円	48.5 億円
うち財政調整基金	15.3 億円	15.4 億円	14.8 億円	12.0 億円	11.2 億円	15.0 億円

